2026年12月期　第３四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ブリヂストン　　上場取引所　東 福
コード番号　　5108　　URL　https://www.bridgestone.co.jp
代表者　　(役職名)　取締役　代表執行役　Global CEO　　(氏名) 森田　泰博
問合せ先責任者　(役職名)　IR部長　　(氏名) 樋口　和親　　TEL　03-6836-3100

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

(百万円未満四捨五入)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績(2026年１月１日～2026年９月30日)

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額(注２)							
	売上収益		調整後営業利益（注１）		営業利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,554,288	9.9	445,291	20.9	442,562	51.7	318,515	56.8
2025年12月期第３四半期	3,234,926	△1.1	368,367	4.3	291,723	△22.6	203,106	△19.5

	非継続事業を含む金額					
	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的１株当たり四半期利益（注３）	希薄化後１株当たり四半期利益（注３）
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	318,917	56.7	316,842	204.2	254.14	253.92
2025年12月期第３四半期	203,536	△19.5	104,163	△61.5	151.37	151.23

(注１)　当社グループは「調整後営業利益」を採用しており、一定の調整項目を調整前指標(営業利益)に加減算することにより算出しております。
なお、調整項目については、添付資料Ｐ．９「３．要約四半期連結財務諸表及び主な注記　（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(注２)　当社グループは防振ゴム事業を非継続事業に分類しており、前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。

(注３)　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり四半期利益及び希薄化後１株当たり四半期利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,768,136	3,732,808	3,677,317	63.8
2025年12月期	5,747,705	3,719,888	3,661,793	63.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	115.00	ー	115.00	230.00
2026年12月期	ー	60.00	ー		
2026年12月期(予想)				65.00	125.00

(注１)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注２)　当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2026年12月期の連結業績予想(2026年１月１日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額		
	売上収益		調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700,000	6.1	515,000	4.3	340,000	3.9	270.87

(注１) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注２) 継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的１株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

・親会社の所有者に帰属する当期利益　340,000百万円

・基本的１株当たり当期利益　270.87円

(注３) 当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における基本的１株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期３Ｑ	1,291,387,942株	2025年12月期	1,427,396,442株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	57,268,011株	2025年12月期	150,838,696株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期３Ｑ	1,254,865,890株	2025年12月期３Ｑ	1,344,598,196株

(注) 当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
２．当第３四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
３．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 3
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 5
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 6
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11

［期中レビュー報告書］ …… 12

１．経営成績等の概況

当第３四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、本日(2026年11月12日)TDnetにて公表いたしました「2026年第３四半期 決算説明会」及び当社Webサイトにて公表いたしました決算説明会資料等をご参照ください。

２．当第３四半期決算に関する定性的情報

（１）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

［2026年12月期の連結業績予想の修正について］

① 連結業績予想(2026年１月１日～2026年12月31日)

	売上収益	調整後営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,500,000	515,000	340,000	270.87
今回修正予想(B)	4,700,000	515,000	340,000	270.87
増減額(B－A)	＋200,000	－	－	－
増減率(%)	＋4.4	－	－	－
(参考)前連結会計年度実績(2025年12月期)	4,429,452	493,717	327,264	246.00

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり当期利益を算定しております。

② 修正の理由

2026年２月に発表しました通期連結業績予想に対して、為替前提の変更及び、中東情勢の影響や各種対策の効果等を踏まえ、上記のとおり通期連結業績予想を修正することといたしました。なお、今回の業績予想の修正に伴う配当予想の変更はございません。

③ 業績予想に関する留意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

３．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	713,810	722,651
営業債権及びその他の債権	1,093,109	1,161,119
棚卸資産	885,458	939,789
その他の金融資産	13,510	11,812
その他の流動資産	128,574	136,179
小計	2,834,462	2,971,550
売却目的で保有する資産	28,719	11,557
流動資産合計	2,863,182	2,983,107
非流動資産		
有形固定資産	1,858,259	1,804,843
使用権資産	312,761	303,405
のれん	166,454	162,198
無形資産	202,901	190,386
持分法で会計処理されている投資	49,951	54,522
その他の金融資産	107,720	106,773
繰延税金資産	114,532	86,167
その他の非流動資産	71,944	76,737
非流動資産合計	2,884,523	2,785,029
資産合計	5,747,705	5,768,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	600,647	557,151
社債及び借入金	94,958	74,696
リース負債	68,871	67,504
未払法人所得税等	54,079	36,849
その他の金融負債	43,735	35,149
引当金	56,434	54,870
その他の流動負債	198,290	246,018
小計	1,117,014	1,072,238
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,640	1,529
流動負債合計	1,122,654	1,073,767
非流動負債		
社債及び借入金	392,312	480,454
リース負債	270,874	264,401
その他の金融負債	21,692	12,012
退職給付に係る負債	129,758	120,499
引当金	40,908	38,798
繰延税金負債	37,873	34,284
その他の非流動負債	11,746	11,113
非流動負債合計	905,162	961,560
負債合計	2,027,817	2,035,328
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	121,366	121,091
自己株式	△433,930	△180,375
その他の資本の構成要素	794,058	784,154
利益剰余金	3,053,945	2,826,093
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,661,793	3,677,317
非支配持分	58,095	55,492
資本合計	3,719,888	3,732,808
負債及び資本合計	5,747,705	5,768,136

（２）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	3,234,926	3,554,288
売上原価	1,985,907	2,133,144
売上総利益	1,249,018	1,421,144
販売費及び一般管理費	886,463	978,171
その他の収益	9,680	18,139
その他の費用	80,512	18,550
営業利益	291,723	442,562
金融収益	13,756	17,812
金融費用	28,660	31,945
持分法による投資損益（△は損失）	△856	1,596
税引前四半期利益	275,963	430,025
法人所得税費用	67,710	105,764
継続事業からの四半期利益	208,253	324,261
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	431	402
四半期利益	208,684	324,662
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	203,536	318,917
非支配持分	5,148	5,746
四半期利益	208,684	324,662
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益(円)		
継続事業	151.05	253.82
非継続事業	0.32	0.32
合計	151.37	254.14
希薄化後１株当たり四半期利益(円)		
継続事業	150.91	253.60
非継続事業	0.32	0.32
合計	151.23	253.92

（３）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	208,684	324,662
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,051	△1,147
確定給付制度の再測定	△980	3,276
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,033	2,119
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△104,320	△16,106
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	2,034	2,707
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△203	3,459
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△102,488	△9,940
税引後その他の包括利益	△104,521	△7,821
四半期包括利益	104,163	316,842
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	101,453	313,568
非支配持分	2,709	3,274
四半期包括利益	104,163	316,842

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	275,963	430,025
非継続事業からの税引前四半期利益	605	708
減価償却費及び償却費	265,373	277,406
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,879	△4,070
受取利息及び受取配当金	△12,785	△15,253
支払利息	14,788	17,328
持分法による投資損益（△は益）	856	△1,596
固定資産売却損益（△は益）	△4,765	△1,750
事業・工場再編収益	△1,358	△11,658
事業・工場再編費用	75,038	14,049
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△47,658	△65,807
棚卸資産の増減額（△は増加）	17,458	△64,090
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△63,753	9,374
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,604	10,741
返金負債の増減額（△は減少）	22,071	38,599
その他	△65,028	△49,621
小計	475,531	584,386
利息及び配当金の受取額	14,296	15,646
利息の支払額	△17,625	△16,062
法人所得税の支払額	△52,439	△96,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,763	487,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,113	△189,195
有形固定資産の売却による収入	11,327	5,979
無形資産の取得による支出	△25,238	△23,102
投資有価証券の売却による収入	9,079	3,113
長期貸付けによる支出	△5,580	△6,170
貸付金の回収による収入	8,932	4,924
その他	8,541	26,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,053	△177,500

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期 連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△70,284	△30,202
長期借入れによる収入	60,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,203	△737
社債の発行による収入	100,000	120,000
社債の償還による支出	－	△50,000
リース負債の返済による支出	△54,098	△57,422
自己株式の取得による支出	△199,818	△150,007
配当金の支払額（親会社の所有者）	△148,479	△147,931
配当金の支払額（非支配持分）	△4,342	△5,800
その他	△50,178	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,402	△292,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,925	△20,063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148,617	△2,549
現金及び現金同等物の期首残高	706,732	713,810
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△821	11,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	557,294	722,651

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「アジア・大洋州・インド・中国」「米州」「欧州・中近東・アフリカ」の４つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業等を行っております。

当社グループは防振ゴム事業を非継続事業に分類しており、前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。

（２）セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価をもとに販売価格を決定しております。

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	全社又は消去	連結計
	日本	アジア・大洋州・インド・中国	米州	欧州・中近東・アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	705,223	344,810	1,560,070	611,470	3,221,573	13,343	10	3,234,926
セグメント間収益	206,859	28,612	18,480	14,838	268,789	47,031	△315,821	－
収益合計	912,082	373,422	1,578,550	626,309	3,490,363	60,374	△315,811	3,234,926
セグメント損益								
調整後営業利益	131,785	41,101	157,837	33,066	363,789	5,090	△512	368,367

（注）その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	全社又は消去	連結計
	日本	アジア・大洋州・インド・中国	米州	欧州・中近東・アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	754,036	390,569	1,733,849	662,460	3,540,915	13,193	180	3,554,288
セグメント間収益	211,454	34,082	19,521	20,274	285,331	35,714	△321,045	－
収益合計	965,490	424,651	1,753,370	682,734	3,826,245	48,907	△320,864	3,554,288
セグメント損益								
調整後営業利益	171,577	50,315	158,182	45,789	425,864	4,136	15,292	445,291

（注）その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
調整後営業利益(注１)	368,367	445,291
調整項目(収益)(注２)	2,158	12,156
調整項目(費用)(注４)	78,802	14,885
営業利益	291,723	442,562
金融収益	13,756	17,812
金融費用	28,660	31,945
持分法による投資損益（△は損失）	△856	1,596
税引前四半期利益	275,963	430,025

（注１）調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

（注２）調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
受取保険金	518	309
事業・工場再編収益	1,358	（注３）　11,658
減損損失戻入益	282	189
調整項目(収益)	2,158	12,156

（注３）主に海外の内製事業の再編に関連する収益を計上しております。

（注４）調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減損損失	1,977	725
売上原価(災害損失)	1,720	68
その他の費用(災害損失)	51	26
事業・工場再編費用	（注５）　75,025	（注６）　14,027
その他一時的かつ多額の費用	29	40
調整項目(費用)	78,802	14,885

（注５）主に海外のタイヤ工場(米州、欧州等)の再編に関連する費用を計上しております。
（注６）主に海外のタイヤ工場(アジア・大洋州等)と内製事業の再編に関連する費用を計上しております。

（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式42,649,100株の取得を行いました。その結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が150,000百万円増加しております。

また、2025年２月17日開催の取締役会決議に基づき、2026年１月23日付で、自己株式93,359,400株の消却を行いました。さらに、2026年２月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年９月18日付で、自己株式42,649,100株の消却を行いました。その結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が402,929百万円減少しております。

これらの増減等により、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が180,375百万円となっております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ブリヂストン

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　弘　隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸　田　健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青　木　健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(2026年７月１日から2026年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(2026年１月１日から2026年９月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
　　２　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。